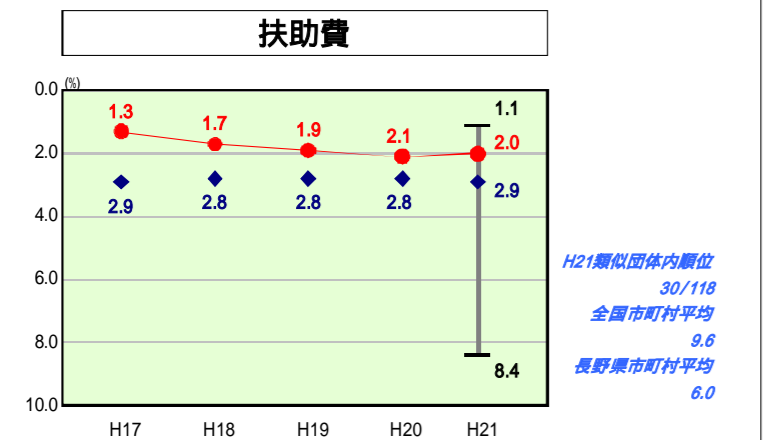
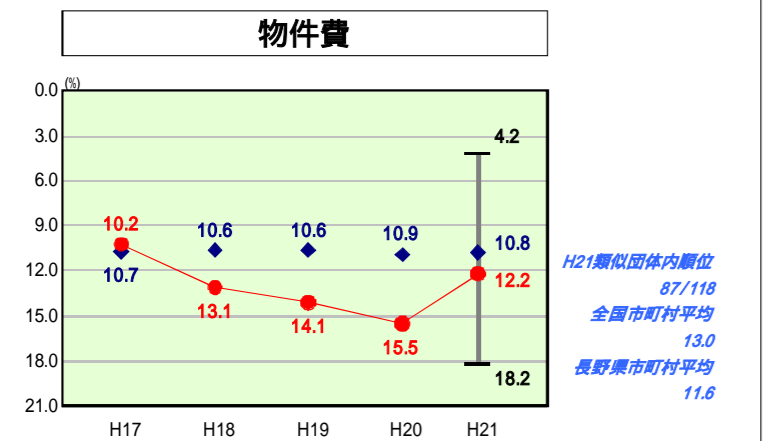
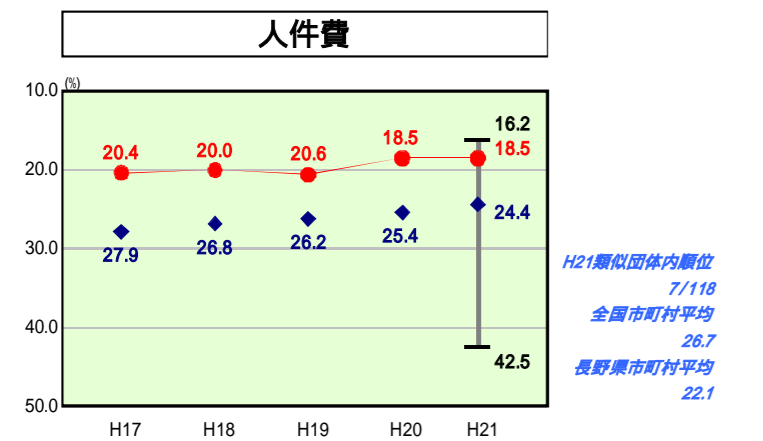
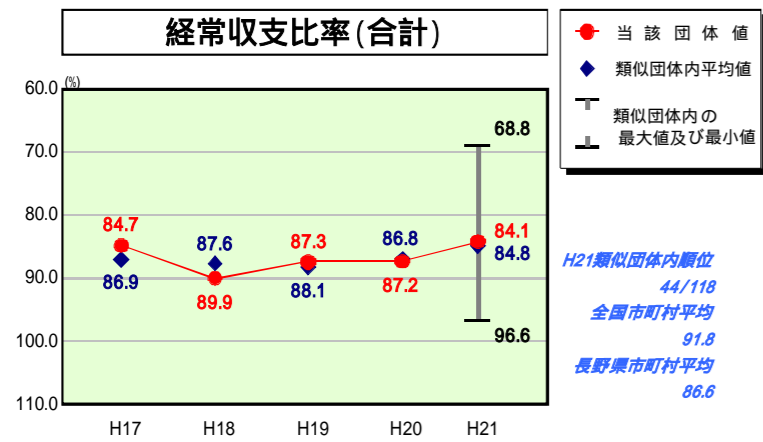
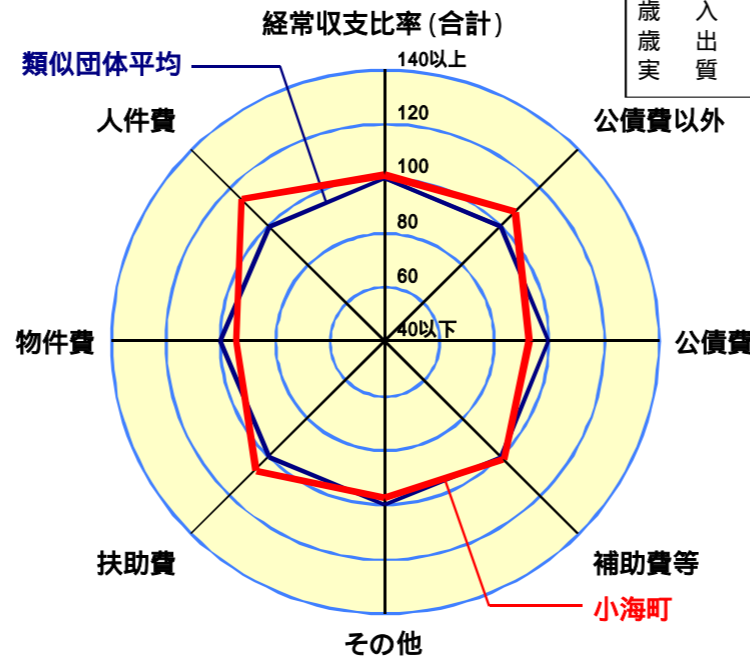


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,365人(H22.3.31現在)
面積	114.19 km ²
標準財政規模	2,379,162千円
歳入総額	4,003,072千円
歳出総額	3,822,341千円
実質収支	140,780千円

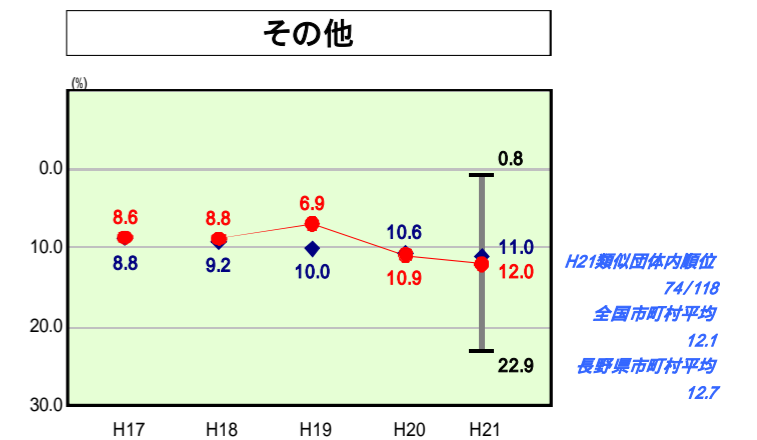
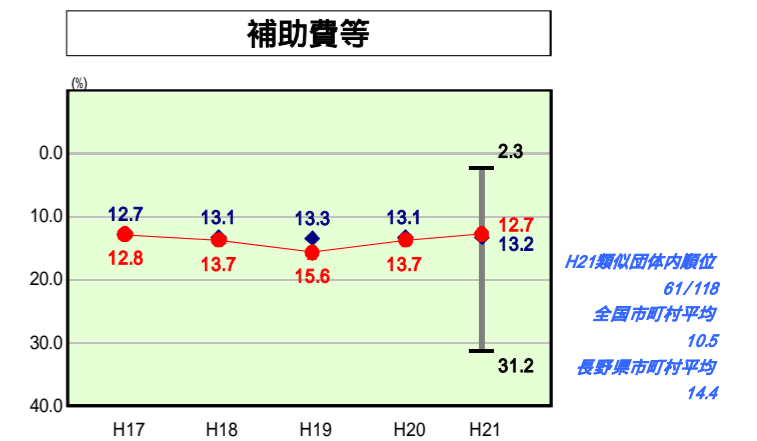
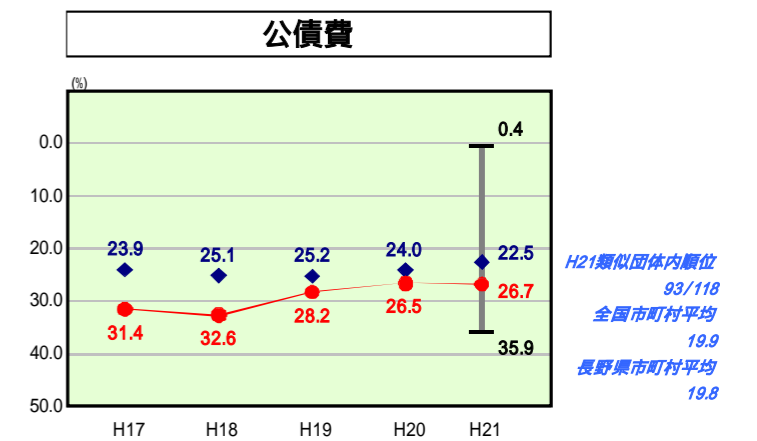
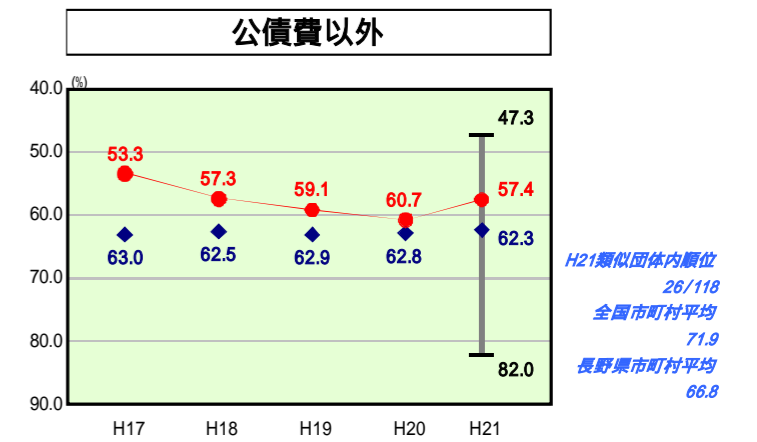


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

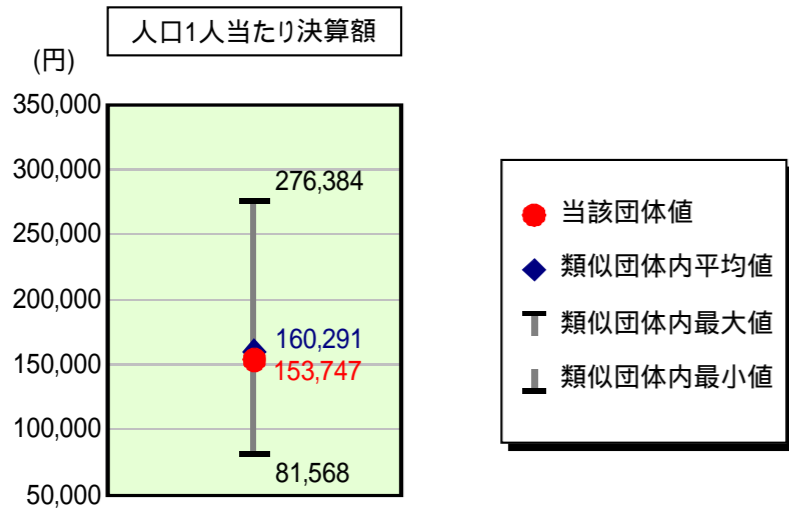
歳出比較分析表

経常収支比率で類似団体内平均を上回っているのは、物件費(+1.4)、公債費(+4.2)で、物件費は昨年+4.6より改善されたが、町営温泉施設の影響で、これは経費の節減等に努める。さらに一組(下水道)への負担金が高額でありこれは当面続く予定で仕方がない。公債費は、昨年+2.5より悪化した。額では今後減少傾向であり平均数値以下を目指します。補助費等とその他はほぼ平均と同じで推移している。人件費、扶助費、公債費以外の3項目は平均値より良い値となっているが、引き続き人件費抑制、扶助費の適正化、事業等の費用対効果評価の徹底、事業繰り延べなど経費削減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



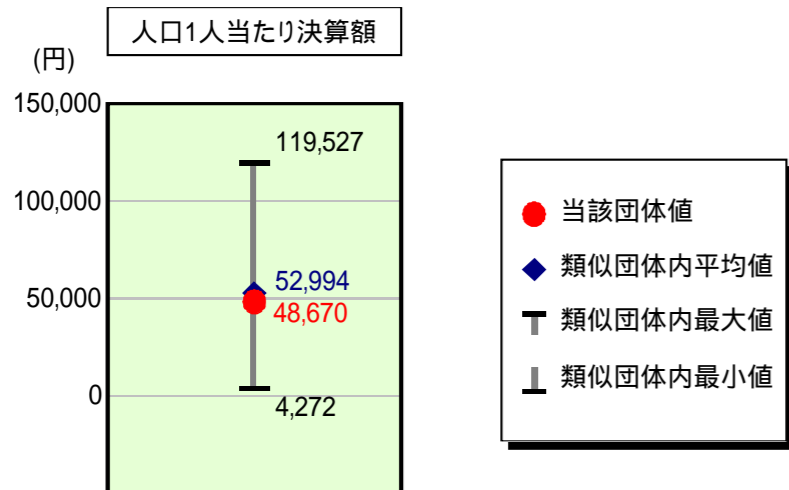
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	528,552	98,519	129,925	24.2
賃金(物件費)	164,782	30,714	11,774	160.9
一部事務組合負担金(補助費等)	132,073	24,618	21,007	17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,340	3,605	5,691	36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,758	4,428	3,464	27.8
退職金	43,653	8,137	14,584	44.2
合計	824,852	153,747	160,291	4.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.25	14.33	4.08
ラスパイレス指数	98.0	94.7	3.3

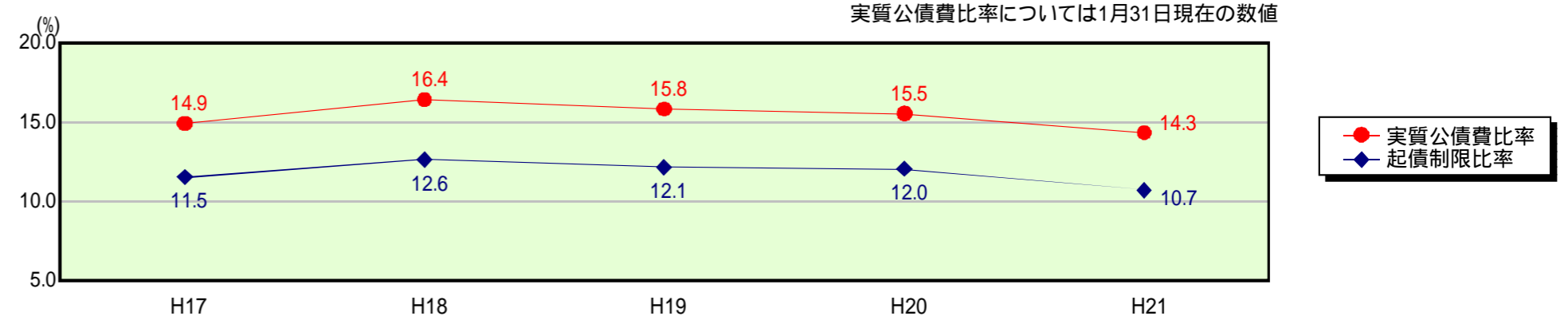
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	638,893	119,085	113,693	4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,234	5,635	22,461	74.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,054	7,093	6,991	1.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	760	142	40	255.0
特定財源の額	2,068	385	5,008	92.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	444,761	82,900	89,570	7.4
合計	261,112	48,670	52,994	8.2

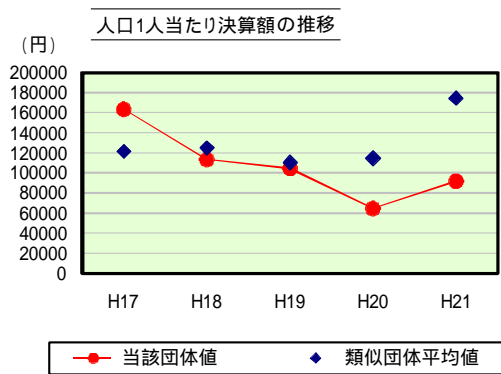
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 小海町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	933,426	163,101	3.4	121,414	9.8	6.4
うち単独分	642,319	112,235	27.1	58,925	14.4	41.5
H18	640,013	113,337	30.5	124,895	2.9	33.4
うち単独分	191,435	33,900	69.8	61,345	4.1	73.9
H19	579,962	104,554	7.7	110,324	11.7	4.0
うち単独分	124,467	22,439	33.8	55,684	9.2	24.6
H20	350,696	64,372	38.4	114,677	3.9	42.3
うち単独分	152,591	28,009	24.8	55,912	0.4	24.4
H21	492,868	91,867	42.7	174,443	52.1	9.4
うち単独分	349,608	65,165	132.7	89,518	60.1	72.6
過去5年間平均	599,393	107,446	6.1	129,151	11.4	17.5
うち単独分	292,084	52,350	16.2	64,277	8.2	8.0